CRÉDIT AGRICOLE
LIFE INSURANCE
クレディ・アグリコル生命

Press Release

2009年2月13日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

平成20年度第３四半期報告

クレディ・アグリコル生命（代表取締役社長：リチャード・サットン）の平成20年度第3四半期の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第3四半期累計期間」は「4月1日～12月31日」を、「第3四半期会計期間」は「10月1日～12月31日」を表しております。

＜目　次＞

１．主要業績 ……１頁
２．資産運用の実績（一般勘定） ……３頁
３．四半期貸借対照表 ……５頁
４．四半期損益計算書 ……７頁
５．経常利益等の明細（基礎利益） ……９頁
６．ソルベンシー・マージン比率 ……10頁
７．特別勘定の状況 ……11頁
８．保険会社及びその子会社等の状況 ……11頁
＜参考１＞第３四半期会計期間の業績 ……12頁
＜参考２＞証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況 ……15頁

以　上

＜本リリースに関する問合せ先＞
クレディ・アグリコル生命保険株式会社　広報部　田中
TEL　03-4590-8466　／　FAX　03-4590-8401

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

・保有契約高　　（単位：件、百万円）

区　分	平成20年度第３四半期会計期間末		平成19年度末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個　人　保　険	―	―	―	―
個人年金保険	1,265	3,306	435	1,419
団　体　保　険	―	―	―	―
団体年金保険	―	―	―	―

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については年金開始前の特別勘定の責任準備金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高　　（単位：件、百万円）

区分	平成20年度第３四半期累計期間			
	件 数	金　額		
			新契約	転換による純増加
個　人　保　険	―	―	―	―
個人年金保険	840	2,753	2,753	―
団　体　保　険	―	―	―	―
団体年金保険	―	―	―	―

（注）新契約による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については基本保険金額)です。

（2）年換算保険料

・保有契約　　（単位：百万円）

区　分		平成20年度 第３四半期会計期間末	平成19年度末
個人保険		―	―
個人年金保険		321	133
合計		321	133
	うち医療保障・生前給付保障等	―	―

・新契約　　（単位：百万円）

区　分		平成20年度 第３四半期累計期間
個人保険		―
個人年金保険		272
合計		272
	うち医療保障・生前給付保障等	―

（注）年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

２．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区分			平成20年度 第３四半期会計期間末		平成19年度末	
			金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン			1,195	28.4	2,332	60.7
買現先勘定			－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金			－	－	－	－
買入金銭債権			－	－	－	－
商品有価証券			－	－	－	－
金銭の信託			－	－	－	－
有価証券			702	16.7	－	－
	公社債		100	2.4	－	－
	株式		－	－	－	－
	外国証券		－	－	－	－
		公社債	－	－	－	－
		株式等	－	－	－	－
	その他の証券		602	14.3	－	－
貸付金			－	－	－	－
不動産			7	0.2	5	0.1
繰延税金資産			－	－	－	－
その他			2,308	54.8	1,503	39.1
貸倒引当金			－	－	－	－
合計			4,214	100.0	3,840	100.0
	うち外貨建資産		－	－	－	－

（2）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	平成20年度第3四半期会計期間末					平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	100	100	0	0	－	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	602	602	－	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	602	602	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	702	703	0	0	－	－	－	－	－	－
公社債	100	100	0	0	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	602	602	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）1．本表には、ＣＤ（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

該当ありません。

（3）金銭の信託の時価情報

該当ありません。

３．四半期貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	平成20年度 第３四半期会計期間末 （平成20年12月31日現在） 金額	平成19年度末 要約貸借対照表 （平成20年３月31日現在） 金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	1,492	2,447
コールローン	-	-
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	3,490	1,308
（うち国債）	(100)	(-)
（うち地方債）	(-)	(-)
（うち社債）	(-)	(-)
（うち株式）	(-)	(-)
（うち外国証券）	(-)	(527)
貸付金	-	-
保険約款貸付	-	-
一般貸付	-	-
有形固定資産	13	14
無形固定資産	418	422
代理店貸	-	-
再保険貸	-	-
その他資産	1,883	1,063
繰延税金資産	-	-
再評価に係る繰延税金資産	-	-
支払承諾見返	-	-
貸倒引当金	-	-
資産の部合計	7,298	5,257

（単位：百万円）

科目＼期別	平成20年度 第３四半期会計期間末 （平成20年12月31日現在） 金額	平成19年度末 要約貸借対照表 （平成20年３月31日現在） 金額
（負債の部）		
保険契約準備金	3,476	1,472
支払備金	-	-
責任準備金	3,476	1,472
契約者配当準備金	-	-
代理店借	75	16
再保険借	4	-
短期社債	-	-
社債	-	-
新株予約権付社債	-	-
その他負債	378	98
未払法人税等	1	0
リース債務	-	-
その他の負債	376	98
退職給付引当金	8	8
役員退職慰労引当金	-	-
価格変動準備金	0	-
金融商品取引責任準備金	-	-
繰延税金負債	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-
負ののれん	-	-
支払承諾	-	-
負債の部合計	3,943	1,597
（純資産の部）		
資本金	2,475	2,475
新株式申込証拠金	-	-
資本剰余金	2,025	2,025
資本準備金	2,025	2,025
その他資本剰余金	-	-
利益剰余金	△1,144	△840
利益準備金	-	-
その他利益剰余金	△1,144	△840
繰越利益剰余金	△1,144	△840
自己株式	-	-
自己株式申込証拠金	-	-
株主資本合計	3,355	3,659
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-
土地再評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	-	-
新株予約権	-	-
純資産の部合計	3,355	3,659
負債及び純資産の部合計	7,298	5,257

４．四半期損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	平成20年度 第３四半期累計期間 （平成20年４月１日から 平成20年12月31日まで）
	金額
経常収益	2,876
保険料等収入	2,872
(うち保険料)	(2,872)
資産運用収益	3
（うち利息及び配当金等収入）	(3)
（うち商品有価証券運用益）	(-)
（うち金銭の信託運用益）	(-)
（うち売買目的有価証券運用益）	(-)
（うち有価証券売却益）	(-)
（うち金融派生商品収益）	(-)
（うち特別勘定資産運用益）	(-)
その他経常収益	0
経常費用	3,177
保険金等支払金	34
（うち保険金）	(1)
（うち年金）	(-)
（うち給付金）	(-)
（うち解約返戻金）	(16)
（うちその他返戻金）	(13)
責任準備金等繰入額	2,003
支払備金繰入額	-
責任準備金繰入額	2,003
契約者配当金積立利息繰入額	-
資産運用費用	804
（うち支払利息）	(-)
（うち商品有価証券運用損）	(-)
（うち金銭の信託運用損）	(-)
（うち売買目的有価証券運用損）	(-)
（うち有価証券売却損）	(0)
（うち有価証券評価損）	(-)
（うち金融派生商品費用）	(-)
（うち特別勘定資産運用損）	(804)
事業費	1,011
その他経常費用	301
保険業法第113条繰延額	△978
経常損失	301
特別利益	-
固定資産等処分益	-
保険業法第112条評価益	-
その他特別利益	-
特別損失	1
固定資産等処分損	1
減損損失	-
価格変動準備金繰入額	0
金融商品取引責任準備金繰入額	-
不動産圧縮損	-
その他特別損失	-
契約者配当準備金繰入額	-
税引前四半期純損失	302
法人税及び住民税	1
法人税等調整額	-
四半期純損失	304

注記事項

（四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係）

平成20年度第３四半期会計期間末

1. 簡便的な会計処理及び四半期特有の会計処理
   当社は、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。
   なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。
2. 担保に供されている資産の額は、有価証券　２百万円であります。
3. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当四半期末 株式数
発行済株式	
普通株式	49,500
合計	49,500

4. 株主資本の金額の著しい変動

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
前期末残高	2,475	2,025	△840	―	3,659
当第３四半期会計期間末までの変動額	―	―	―	―	―
剰余金の配当 （うち当第３四半期累計期間配当）	―	―	―	―	―
四半期純利益	―	―	△304	―	△304
自己株式の取得	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―
当第３四半期会計期間末までの変動額合計	―	―	△304	―	△304
当第３四半期会計期間末残高	2,475	2,025	△1,144	―	3,355

注記事項

（四半期損益計算書関係）

平成20年度第３四半期累計期間

1. １株当たり四半期純損失は6,154円36銭であります。

５．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度 第３四半期 累計期間
基礎利益　A	△279
キャピタル収益	―
金銭の信託運用益	―
売買目的有価証券運用益	―
有価証券売却益	―
金融派生商品収益	―
為替差益	―
その他キャピタル収益	―
キャピタル費用	0
金銭の信託運用損	―
売買目的有価証券運用損	―
有価証券売却損	0
有価証券評価損	―
金融派生商品費用	―
為替差損	―
その他キャピタル費用	―
キャピタル損益　B	△0
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	△279
臨時収益	―
再保険収入	―
危険準備金戻入額	―
その他臨時収益	―
臨時費用	22
再保険料	―
危険準備金繰入額	22
個別貸倒引当金繰入額	―
特定海外債権引当勘定繰入額	―
貸付金償却	―
その他臨時費用	―
臨時損益　C	△22
経常利益　A＋B＋C	△301

（注）基礎利益の計算において、その他基礎費用控除項目として「保険業法第113条繰延額」978百万円を計上しています。

６．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	平成20年度 第３四半期 会計期間末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額　（Ａ）	1,568	2,662
純資産の部合計	1,530	2,647
価格変動準備金	0	―
危険準備金	37	15
一般貸倒引当金	―	―
その他有価証券の評価差額×９０％ （マイナスの場合１００％）	―	―
土地の含み損益×８５％（マイナスの場合１００％）	―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	―	―
持込資本金等	―	―
負債性資本調達手段等	―	―
控除項目	―	―
その他	―	―
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（Ｂ）	81	59
保険リスク相当額　R1	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額　R8	―	―
予定利率リスク相当額　R2	―	―
資産運用リスク相当額　R3	22	23
経営管理リスク相当額　R4	2	1
最低保証リスク相当額　R7	57	34
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{（A）}{（1／2）\times（B）}\times１００$	3,838.0%	8,935.8%

（注）1．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第 50 号第１条第３項第１号に基づいて算出しています）。

2．最低保証リスク相当額の算出に際して、標準的方式により算出しています。

7．特別勘定の状況

（1）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	平成20年度 第３四半期会計期間末	平成19年度末
個人変額保険	―	―
個人変額年金保険	3,218	1,424
団体年金保険	―	―
特別勘定計	3,218	1,424

（2）保有契約高

・個人変額保険

該当ありません。

・個人変額年金保険

（単位：件、百万円）

区　　分	平成20年度 第３四半期会計期間末		平成19年度末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個人変額年金保険	1,239	3,218	432	1,415
合　　計	1,239	3,218	432	1,415

8．保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

<参考 1> 第３四半期会計期間の業績

・新契約高

（単位：件、百万円）

区分	平成 20 年度第３四半期会計期間			
	件 数	金 額		
			新契約	転換による純増加
個人保険	―	―	―	―
個人年金保険	564	1,749	1,749	―
団体保険	―	―	―	―
団体年金保険	―	―	―	―

（注）個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については基本保険金額)です。

・新契約年換算保険料

（単位：百万円）

区分		平成 20 年度 第３四半期会計期間
個人保険		―
個人年金保険		174
合計		174
	うち医療保障・生前給付保障等	―

（注）年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

・損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	平成20年度 第３四半期会計期間 （平成20年10月１日から 平成20年12月31日まで） 金額
経常収益	1,773
保険料等収入	1,772
（うち保険料）	（1,772）
資産運用収益	1
（うち利息及び配当金等収入）	（1）
（うち商品有価証券運用益）	（-）
（うち金銭の信託運用益）	（-）
（うち売買目的有価証券運用益）	（-）
（うち有価証券売却益）	（-）
（うち金融派生商品収益）	（-）
（うち特別勘定資産運用益）	（-）
その他経常収益	0
経常費用	1,896
保険金等支払金	23
（うち保険金）	（-）
（うち年金）	（-）
（うち給付金）	（-）
（うち解約返戻金）	（6）
（うちその他返戻金）	（13）
責任準備金等繰入額	1,285
支払備金繰入額	-
責任準備金繰入額	1,285
契約者配当金積立利息繰入額	-
資産運用費用	442
（うち支払利息）	（-）
（うち商品有価証券運用損）	（-）
（うち金銭の信託運用損）	（-）
（うち売買目的有価証券運用損）	（-）
（うち有価証券売却損）	（-）
（うち有価証券評価損）	（-）
（うち金融派生商品費用）	（-）
（うち特別勘定資産運用損）	（442）
事業費	373
その他経常費用	122
保険業法第113条繰延額	△350
経常損失	122
特別利益	-
固定資産等処分益	-
保険業法第112条評価益	-
その他特別利益	-
特別損失	0
固定資産等処分損	-
減損損失	-
価格変動準備金繰入額	0
金融商品取引責任準備金繰入額	-
不動産圧縮損	-
その他特別損失	-
契約者配当準備金繰入額	-
税引前四半期純損失	122
法人税及び住民税	1
法人税等調整額	-
四半期純損失	124

・経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度 第３四半期 会計期間
基礎利益　A	△109
キャピタル収益	―
金銭の信託運用益	―
売買目的有価証券運用益	―
有価証券売却益	―
金融派生商品収益	―
為替差益	―
その他キャピタル収益	―
キャピタル費用	―
金銭の信託運用損	―
売買目的有価証券運用損	―
有価証券売却損	―
有価証券評価損	―
金融派生商品費用	―
為替差損	―
その他キャピタル費用	―
キャピタル損益　B	―
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	△109
臨時収益	―
再保険収入	―
危険準備金戻入額	―
その他臨時収益	―
臨時費用	13
再保険料	―
危険準備金繰入額	13
個別貸倒引当金繰入額	―
特定海外債権引当勘定繰入額	―
貸付金償却	―
その他臨時費用	―
臨時損益　C	△13
経常利益　A＋B＋C	△122

（注）基礎利益の計算において、その他基礎費用控除項目として「保険業法第113条繰延額」350百万円を計上しています。

・保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

＜参考 2＞証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成 20 年度第３四半期末）

金融安定化フォーラムの報告書に示された先進的開示例に基づき、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況を開示いたします。

1. 投資状況

以下について、いずれも該当ありません。

① 特別目的事業体（SPE s）一般
② 債務担保証券（CDO）
③ その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー
④ 商業用不動産担保証券（CMBS）
⑤ レバレッジド・ファイナンス
⑥ その他（ヘッジファンド、CDS、その他仕組債）

以上